

## 令和7年度 第3回（第24回） 鎌倉市市民活動推進委員会 議事録概要版

- 日時 令和7年（2025年）12月16日（火） 18:00～20:30
- 場所 鎌倉市役所本庁舎 講堂
- 出席委員 中島委員長、土屋副委員長、水澤委員、山口委員、伊藤委員、東樹委員、中井委員、曾根委員、中川委員（以上委員9名出席）
- 事務局 市民防災部：瀧澤次長、奈木
- 傍聴者 なし

### 【1 議題】

#### （1）指針の更新について

事務局から「具体的な施策」の更新案（資料1-1）及び指針全体の更新案（資料1-2）について説明、意見なし。

#### （2）令和8年度エール事業の方針について

事務局から令和8年度の方針（資料1-3）について説明。

#### ✚ （主な意見）

- ・「2 他補助金との併用」とあるが、市からの補助金を想定しているか、助成金も含めるか。
    - ↳（事務局）市の補助金に限らず民間の助成金も含む
  - ・案3が現実的だと思う一方で、民間の助成金で併用を可にしているものについては、条件として資金提供元・事業名等を記載するよう求めているものもあり、エールについても条件を整理すべき。
  - ・案3であれば、スタートアップコースに応募する駆け出しの団体に不足しているものがクリアになると考えられ、ノウハウのマニュアル化につながる。
  - ・案3における地域活性化コースの懸念点（駆け出しの団体よりノウハウを持つ団体が優位になる可能性が高い点）については、より多くの団体がチャレンジし競合することで事業内容がブラッシュアップされるのではないか。
  - ・収支決算書等の会計書類について、チェック機能が必須となる。団体が鎌倉市に対して説明責任が取れるか、監査に耐えうるかという視点が重要。
  - ・他の補助金・助成金を受けている場合、エール事業の申請時に他の補助金の情報を申告してもらおうかどうか検討する必要がある。（申請書の写しを付けてもらうなど）
- ⇒委員会として案3を採択。

#### 【その他（エール事業について）】

- ・今年度のアンケートにおいて、市民活動補償制度を知らないという回答が多かったことを受け、団体の事業運営におけるガバナンスの視点を強化する取組が必要ではないか。
- ・申請書類を事前にNPOセンターで確認することになっているが、締切直前に提出する団体がありセンターの審査期間が確保出来ない場合があった。センターへの提出締切日と市への提出締切日を二段階で設定するなど工夫してほしい。
- ・NPOセンターの役割が重要となっているため、センターとしてエール事業の伴走支援を行う上で

モチベーションを高めるための指標が必要なのではないか。

## 【2 報告事項】

### (1) 協働コース R6 採択事業

游風・ごみ減量対策課から報告

#### ✚ (主な意見)

- ・リユース食器を導入した団体にとってのインセンティブがあると参加団体が増えるのでは。
- ・津町内会がお手本となる取組ということだが、今後どのように展開する予定か。
  - └ (游風) 3年目の手引書作成に向けて、まずは簡易版を作成して自治会町内会に配りたいと考えている。
- ・規模が大きく予算がありそうな自治会町内会から声を掛けてもよいのでは。
- ・予算や人的資源に限られる中で、人海戦術ではなくナッジ理論などの行動経済学や社会心理学を利用したらどうか。
- ・事業開始時に最終目標を定めていると思うが、実際に取り組んでいく過程で見えてくる現実的な目標を設定することが大切。
- ・ごみの減量のための事業として、子どもを巻き込んだ取組も考えてはどうか。
  - └ (ごみ減量対策課) 子ども対象に環境教育を行う機会があるためリユース食器に関する啓発も含められるか検討する。
- ・大船祭りなど大規模なイベントではごみ処理費用が嵩み大きな課題となっているので、リユース食器を導入出来れば課題の解決につながるのでは。
- ・業者から仕入れた物品をブースで販売する場合は、リユース食器分の料金が上乗せされるため業者の理解が得られないと導入が難しく、デポジットにするなどの工夫が必要。
- ・戸別収集などごみに対する意識が高まっているこのタイミングで、リユース食器に関する周知も併せて行うのが効果的では。
- ・自治会町内会に限らず、小さなイベントでの成功を積み重ねてインパクトを増やしていくという作戦も有効では。
- ・業者に対してリユース食器を使用することを出店の必須条件とすることも検討してはどうか。

### (2) スタートアップコース R7 採択事業

中川委員から報告

#### ✚ (主な意見)

- ・中間報告を実施する意義の一つとしては、事業期間の途中で生じる悩みを聞いてその解決のためのアドバイスをすることにあるため、実施する場としてNPO フェスティバルが適当なのか、手法も含めて委員会での議論が必要。
- ・事業によっては、NPO センターが関連する他の市民活動団体や市所管課につなぐことが必要なものがある。
- ・団体としてつながりを広げていくことの重要性を認識し、継続的な取組とするために何が必要かを考えながら事業を進めてほしい。

以上